

様式第3号(第12条関係)

会 議 録

会 議 の 名 称	第2回吉川市介護福祉推進協議会
開 催 日 時	令和5年8月9日(水) 午後7時00分から午後8時30分まで
開 催 場 所	吉川市役所304・305会議室
出席委員(者)氏名	保科寧子委員、戸張英男委員、馬場富美子委員、玉川洋子委員、 岩崎武司委員、秦英世委員、柳澤一之委員、峯健二委員、雨宮文範委員、 岡田良訓委員
欠席委員(者)氏名	相羽直人委員、長棟美幸委員、豊田洋一委員
担当課職員職氏名	健康長寿部部长 小林以津己 介護給付係長 関根奈津枝 長寿支援課長 山口剛介 高齢福祉係主任 野口英里子 課長補佐兼高齢福祉係長 石塚晶則 課長補佐兼介護認定係 飯田智子
会議次第と会議の公開又は非公開の別	1 開会 2 議事 (1) 第8期計画の施策評価および次期計画での対応について (2) 第9期吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画構成案について (3) 吉川市高齢福祉サービスの見直しについて 3 その他 4 閉会  公開
非公開の理由 (会議を非公開にした場合)	
傍聴者の数	0名
会議資料の名称	・令和5年度第2回吉川市介護福祉推進協議会 次第 (資料1) 第8期計画の施策評価および次期計画での対応について (資料2) 第9期吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画構成案について (資料3) 市内介護事業所へのアンケート調査報告について (資料4) 吉川市高齢福祉サービスの見直しについて
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	雨宮文範委員、玉川洋子委員
その他の必要事項	なし

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)	
事務局	1 開会 只今から、令和5年度第2回吉川市介護福祉推進協議会を開催する。 開会にあたり、保科会長よりご挨拶をお願いします。
保科会長	(あいさつ)
事務局	(本日の会議資料の確認) 議事について、進行は保科会長をお願いします。
保科会長	出席委員は、13名中10名で過半数に達しており、会議が成立することを報告する。 議事録署名委員を雨宮委員、玉川委員をお願いします。 吉川市市民参画条例により、本会議は公開となる。 (傍聴希望者の確認、傍聴希望者なし)
保科会長	2 議事 それでは議事に入る。 (1) 第8期計画の施策評価および次期計画での対応について 事務局から説明を。
事務局	(資料1「第8期計画の施策評価および次期計画での対応について」説明。)
峯委員	避難行動の災害時における避難行動要支援者支援体制の整備が遅れているということだが、昨今は想定外の事態が起きている。想定外ということではなく、想定の中でこういうことも起こりうるだろうというスタンスで物事を進めて行かないと何かあったときに間に合わないのではないかと。現状維持ではなく一歩進めて、名簿を作成し共有するだけでなく、どう活用するかまで周知しておくべきではないか。普段から災害に対する危機管理を今まで以上に持つておくべきではないか。それについて市の考えを伺いたい。
中原市長	私が市長に就任した際、災害時避難行動要支援者名簿は3,000人を越えていた。実情を踏まえると、3,000人を支援することは不可能であり、登録している方に再確認をし、精査をしたところ本当に支援が必要な方は600人であった。現在、その方々の個別計画の作成がコロナ禍により遅れており、急いで作成するという意識を関係課と共有している。
峯委員	先日、避難場所の施錠についての話題がでた。自治会長・副会長が避難場所の鍵を持っていて開錠できるの話ではあったが、鍵を所持している方が来なければ開錠することはできない。だから色々なことを踏まえて、吉川なりのインフォメーションを定期的に発信する必要があるのではないかと。
中原市長	ご指摘の問題については、地域包括ケアシステムの第2層、第3層協議体に関係している。現在、中曽根小学校区では自主的に避難訓練を行い、避難所の開錠のシミュレーションまで実施している。これをモデルに他の自治会にも広げていきたいので協力をお願いしたい。
雨宮委員	民生委員をやっているが、災害時避難行動要支援者名簿をもらうと、年々少ない。実際には、支援を要する人がもっといるはずだが、本人からの返答がないため登録に至っていない。名簿に載っていない方を自治会・民生委員で支援するのは難しい。
中原市長	要支援者名簿を精査する際に、いわゆる切り捨てはやっていないが、今一度確認する。今後は自治会や民生委員に協力して頂き、600人の方の個別計画を作成していき

	たい。
秦委員	避難所の鍵はすでにそれぞれの自治会長に渡っているが、具体的なマニュアルは未整備である。私の自治会では今年の3月に避難訓練を実施してみたが、誘導などのスタッフが10人程度必要と感じた。今後、そのスタッフをどのように確保するのが課題である。
	(その他、意見なし。)
保科会長	(2) 第9期吉川市高齢福祉計画・介護保険事業計画構成案について事務局から説明をお願いしたい。
事務局	(資料2「第9期吉川市高齢福祉計画・介護保険事業計画構成案」を説明。)
岩崎委員	人口推計について、これまでの人口の推移のみを基に推計されているが、再開発等による転入の変化を加味して推計しているのか。
事務局	国の地域包括ケア「見える化」システムを使っており、吉川美南駅東口側の開発状況等は加味していない。
中原市長	推移のみの推計では、令和27年に約79,000人には達しない。別の推計では吉川美南地区の開発で4,500人程度の流入を見込んだ上で、78,000人に達するかどうかという結果であった。国の地域包括ケア「見える化」システムでも、開発による人口流入を踏まえた推計ではないか。
事務局	国の地域包括ケア「見える化」システムでは、5年毎に実施される国勢調査の人口がベースになっていて、今までの人口の推移から、人口の将来予測を国立社会保障・人口問題研究所が算出している。
中原市長	吉川美南地区の開発による人口流入を加味していないのであれば、総人口は約74,000人で頭打ちになり、減少に転ずるためこの推計結果には開発等の影響を加味しているに違いないと考える。
岩崎委員	吉川美南地区の開発により、おそらく若年層がもっと入ってくると考える。計画の策定にあたり、この人口推計の結果がすべての基になると考える。
中原市長	人口推計については、今一度確認する。ただ人口の動態について、令和5年現在で高齢化率は約23%であるが、この高齢化率が今後、大きく上昇していくことは想定していない。
	会議後確認したところ、国の地域包括ケア「見える化」システムにおいて現時点の推計に使用しているデータは平成27年の国勢調査のデータが最新であったため、その時点の高い伸び率が使用されていた。改めて、他課で推計しているデータと整合が取れるよう、推計し直すこととします。
雨宮委員	地域包括支援センターを現在の3か所から1つ新設し、4か所にするという話が以前あったが、実現はいつ頃の予定なのか。現状の地域包括支援センターの職員は忙しくて時間的に追われているという話をたくさん聞いている。新設されることで、既存の3か所の職員たちの負担が軽減されると考える。
小林部長	前回の計画では、課題がさらに複雑化していくことを見据え、圏域の見直しや地域包括支援センターを1つ増やすこと、場合によっては基幹型の地域包括支援センター

	<p>を設置するなど、課題解決に取り組む方向性を出した。しかし、実際の地域包括支援センター業務や活動状況を見ると、各包括の支援スキルや相談スキルが十分にあり、関係機関との連携も取れているのであれば、単純に地域包括支援センターのマンパワーが課題であり、それを強化する事が現実的な解決策となるという意見が出ている。第9期計画では、既存の地域包括支援センターの機能強化について検討したいと考える。</p> <p>(その他、意見なし。)</p>
保科会長	(3) 吉川市高齢福祉サービスの見直しについて 事務局から説明をお願いしたい。
事務局	(資料3「吉川市高齢福祉サービスの見直しについて」を説明。)
雨宮委員	直近5年の利用者数を見ると、利用者が0人や1人のサービスがある。このサービスは機能してしないと理解するが、サービス機能の見直しは定期的に行っているのか。
小林部長	定期的にサービスの見直しは行っていくべきだと考える。ただ福祉サービスについては、利用者が少ないことだけで廃止の判断は十分でないと思う。しかし、実際にこれだけ時代が変わってきて、利用実績がこのような状況があるということを踏まると、改めてどこかの機会に、事業を見直ししてそれを判断するということが必要である。市の制度設計を考える上で、サービスの見直しや廃止の考えに至るに十分かという懸念があり、ここで皆様にご意見を伺い、見直しや廃止の検討に理解を得た上で、サービスの見直しを実行したい。サービスによってはもっと早く見直しを行っても良かったというものもあるが、まさに今このタイミングが見直すべきという考えである。
中原市長	毎年、予算編成の中でサービス全てについて、公平性や時代の状況などを慎重に確認している。
雨宮委員	状況は理解した。様子を見ることは大事だが、世の中は急速に変化が進んでおり、行政の人数や予算も考慮し、見直すという時間を必ず作るという事が必要だと思う。
玉川委員	ふれあいデイサービスの利用者が減った時期は、コロナウイルスの影響だと考えられる。このサービスは、とじこもり予防や健康維持につながっている人がいるため、ふれあいデイサービス廃止についてはもう少し検討してはどうか。
小林部長	それぞれのサービスによって状況が違うのはもちろんある。ただ、代替可能な類似サービスが存在するという点に関しては、共通事項である。引きこもり防止効果といった、本来目的とするもの以外の副次的な効果が得られることが多々あり、それは非常に望ましいことだと考えている。ただ、事業がどうあるべきかを考え、その事業が元々どういう目的で作られたものなのか、その目的が果たされているのか、もしくはこの事業で果たすべき必要があるのかということも、事業を実施している立場としては勘案しなくてはならない。もしサービスがなかったとしても、他のところに求めていくことは必要になるかと思う。このふれあいデイサービスそもそもの目的や、これに代わるサービスが現在ないのかということも考え、見直しの対象として挙げて検討していくことが必要だと思う。
玉川委員	ふれあいデイサービス廃止にあたり、利用者にあったサービスが選択できるよう通所型サービスの整備も進めて欲しい。
小林部長	代替サービスの中には市行政だけではなくて、民間事業者がいろいろなサービスを

